

テーマ:「災害から生命を守る地域の助け合い」

自分・家族でできること(自助)

- 「自分の身は自分で守る」ための防災意識の向上や備蓄の推進
 - 防災グッズの用意や緊急連絡カードの準備など、自助としてモノ・情報などを備えておくことが重要。[グループ①]
 - 各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や電源の確保、避難場所の確認をしておくことで減災に取り組む。[グループ②]
 - まずは、「自分で自分の身を守る」ことが大切で、そのためには家具の固定や食料の備蓄、水・燃料の確保が重要。[グループ③]

- 家庭での情報共有の促進
 - 事前に家族の集合場所や遠い親せきへの連絡の仕方等を含めて考えておくことなど、「家庭の中の情報共有」を促進すべき。[グループ③]

- (企業)川崎へ仕事で来ている人への防災対策の推進
 - 川崎区には住んでいる人の2倍の人が仕事で来ていると聞いた。震災時のビジネスマンの対応を考慮する必要がある。[グループ③](追加意見)

地域でできること(共助)

- 地域とマンションの連携を含めた地域での情報共有・助け合いの体制づくり
 - 地域主体の体制づくりと備えが重要であり、そのためには地域におけるリーダーの育成や災害弱者の支援、地域とマンションの連携を図るべき。[グループ①]
 - 普段から近所のコミュニケーションの取り方を工夫し、どこに誰がいるのかわかるようにしておくなど、「地域の中の情報共有」を促進すべき。地域での助け合いが川崎市全体の助け合いに発展することを狙いとすべき。[グループ③]

- 若い人を巻き込み、リーダーを育成する町内会や自主防災組織の改革の推進
 - 町内会や自主防災組織は、高齢の方が中心となっているため、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを発揮できるような改革が必要。[グループ②]

- 中学生などを巻き込んだ防災訓練の実施
 - 日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくことが重要。[グループ②]

- 地域資源を活用した地域の防災拠点づくり
 - 学校よりも柔軟性のある学童保育の場を防災拠点として活用するなど、地域資源を活用した地域の取組を促進すべき。[グループ①]

行政がすべきこと(公助)

- 市民と市の連携による、多様なケースに応じた「市民に届く情報」の整備と普及
 - 市民と市の連携による情報の整備と普及を図り、多様なケースに応じて情報が伝わるようにすることが重要。[グループ①]
 - 市役所から防災に関するパンフレットが配布されているが、コミュニティのリーダーを通して概要コピーを各戸に配布するなど、コミュニティの協力を得ればコストを抑えられるのではないかと。[グループ①]

- 津波対策を含めた適切な避難所と避難ルートの確保
 - 災害危険場所を決めて、津波に備えて標高を考えた避難場所をつくっておくことや、逃がっている最中での誘導方法の確認をしておくなど、適切な避難所とルートの確保が重要。[グループ①]
 - 避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確立など、緊急時や災害時の整備を推進すべき。[グループ③]

- インターネットなどを活用した情報提供体制の整備と、アナログ・オフラインでの情報提供体制の整備
 - インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにするとともに、高齢者などに情報を届ける仕組みを用意しておくことも必要。特に災害発生後はオフラインでの情報発信が非常に重要となり、隣近所のネットワークや人のつながり・助け合いが重要となる。[グループ②]

キーワード:「自ら守る」「備える」
 連絡場所・方法をあらかじめ決めておく、備蓄をしておくといった、各家庭でできることをしっかり行う必要があります。

キーワード:「若手」「リーダー」「改革」
 「若手」には中学生も含む。「リーダー」をつくらねばならず、地域の組織や仕組み、人間関係を変えていく「改革」が大きなテーマとなる。

キーワード:「届ける」「普及」「アナログ」
 情報を発信していても、届かなければ意味がない。また、ネット社会だからこそ、日頃の人間関係が重要であり、オフラインでもきちんと情報が届く仕組みが重要である。

第2回全体会における意見のまとめ

重点検討テーマ・分野	まとめのキーワード	部会における主な意見	グループ
<p>1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</p> <p>(1)災害から生命を守る</p>	<p>自助</p> <p>「自分の身は自分で守る」ための防災意識の向上や備蓄の推進</p> <p>家庭での情報共有の促進</p> <p>(企業)川崎へ仕事で来ている人への防災対策の推進</p>	<p>防災グッズの用意や緊急連絡カードの準備など、自助としてモノ・情報などを備えておくことが重要。</p>	1
		<p>各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や電源の確保、避難場所の確認をしておくことで減災に取り組む。</p>	2
		<p>まずは、「自分で自分の身を守る」ことが大切で、そのためには家具の固定や食料の備蓄、水・燃料の確保が重要。</p>	3
		<p>事前に家族の集合場所や遠い親せきへの連絡の仕方等を含めて考えておくことなど、「家庭の中の情報共有」を促進すべき。</p>	3
		<p>川崎区には住んでいる人の2倍の人が仕事で来ていると聞いた。震災時のビジネスマンの対応を考慮する必要がある。(追加意見)</p>	3
	<p>共助</p> <p>地域とマンションの連携を含めた地域での情報共有・助け合いの体制づくり</p> <p>若い人を巻き込み、リーダーを育成する町内会や自主防災組織の改革の推進</p> <p>中学生などを巻き込んだ防災訓練の実施</p> <p>地域資源を活用した地域の防災拠点づくり</p>	<p>地域主体の体制づくりと備えが重要であり、そのためには地域におけるリーダーの育成や災害弱者の支援、地域とマンションの連携を図るべき。</p>	1
		<p>普段から近所のコミュニケーションの取り方を工夫し、どこに誰がいるのかがわかるようにしておくなど、「地域の中での情報共有」を促進すべき。地域での助け合いが川崎市全体の助け合いに発展することを狙いとすべき。</p>	3
		<p>町内会や自主防災組織は、高齢の方が中心となっているため、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを発揮できるような改革が必要。</p>	2
		<p>日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくことが重要。</p>	2
		<p>学校よりも柔軟性のある学童保育の場を防災拠点として活用するなど、地域資源を活用した地域の取組を促進すべき。</p>	1
	<p>公助</p> <p>市民と市の連携による、多様なケースに応じた「市民に届く情報」の整備と普及</p> <p>津波対策を含めた適切な避難所と避難ルートの確保</p> <p>インターネットなどを活用した情報提供体制の整備と、アナログ・オフラインでの情報提供体制の整備</p>	<p>市民と市の連携による情報の整備と普及を図り、多様なケースに応じて情報が伝わるようにすることが重要。</p>	1
		<p>市役所から防災に関するパンフレットが配布されているが、コミュニティのリーダーを通して概要コピーを各戸に配布するなど、コミュニティの協力を得ればコストを抑えられるのではないか。</p>	1
		<p>災害危険場所を決めて、津波に備えて標高を考えた避難場所をつくっておくことや、逃がっている最中での誘導方法の確認をしておくなど、適切な避難所とルートの確保が重要。</p>	1
		<p>避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確立など、緊急時や災害時の整備を推進すべき。</p>	3
		<p>インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにするとともに、高齢者などに情報を届ける仕組みを用意しておくことも必要。特に災害発生後はオフラインでの情報発信が非常に重要となり、隣近所のネットワークや人のつながり・助け合いが重要となる。</p>	2

テーマ:「災害から生命を守る地域の助け合い」

